



# 令和4年度第2回関東支部技術講習会 (本部提案型講習会)

## 2. 下水道事業における運営事業等に関する ガイドラインの改正について

# 目 次

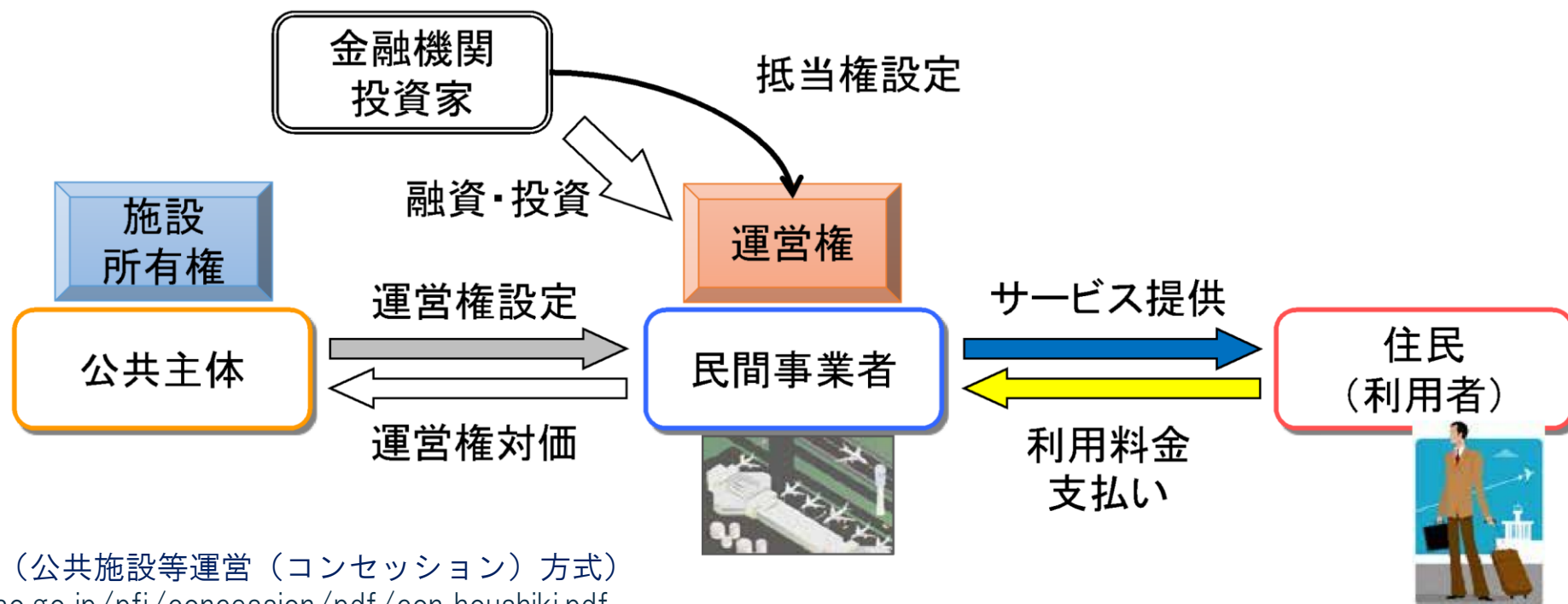
1. コンセSSIONとは	1	5. 管路施設を対象としたコンセSSION事業のあり方	20
1-1 公共施設等運営（コンセSSION）方式にとは	2	5-1 管路における要求水準とモニタリングのあり方	21
1-2 公共施設等運営権の導入メリット	3	5-2 要求水準のあり方	22
1-3 コンセSSION事業開始までのスケジュール	4	5-3 モニタリングプロセスの設定	23
1-4 コンセSSION事業の成功のポイント	5	5-4 管路施設に対するデューデリジェンス	24
2. コンセSSIONにおける水コンサルタントの役割	6	5-5 管路に特有のリスクの取扱い	25
2-1 下水道分野におけるPPP／PFIの概要	7	6. 公共側デューデリジェンス（DD）について	26
2-2 下水道事業におけるコンセSSIONの特徴	8	6-1 公共側DDの必要性和手順について	27
2-3 コンセSSIONにおける役割	9	6-2 公共側DD（デューディリジェンス：資産調査） についての内容	28
2-4 事業企画の必要性	10	7. モニタリングについて	29
3. 下水道分野におけるコンセSSION方式の導入事例	11	7-1 モニタリングについて	30
3-1 コンセSSION方式の導入事例1（浜松市）	12	7-2 モニタリング実施までのプロセス	31
3-2 コンセSSION方式の導入事例2（須崎市）	13	8. 雨水排除施設に関する取扱いについて	32
3-3 コンセSSION方式の導入事例3（宮城県）	14	8-1 雨水排除施設に関する取扱いについて	33
3-4 コンセSSION方式の導入事例4（三浦市）	15	8-2 バンドリングについて	34
4. 下水道コンセSSIONガイドライン改正の趣旨と 主な改正のポイント	16	9. 事業の終了について	35
4-1 下水道コンセSSIONガイドライン 改正（案）の趣旨	17	9-1 引継ぎなど事業終了時に必要な項目の整理	36
4-2 主要変更項目一覧	18	9-2 事業終了時における引継ぎ及び事後検証	37

# 1. コンセプションとは

## 1-1 公共施設等運営（コンセッション）方式とは



- ・利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式。  
（平成23年PFI法改正により導入）
- ・公的主体が所有する公共施設等について、民間事業者による安定的で自由度の高い運営を可能とすることにより、利用者ニーズを反映した質の高いサービスを提供。





## 1-2 公共施設等運営権の導入メリット

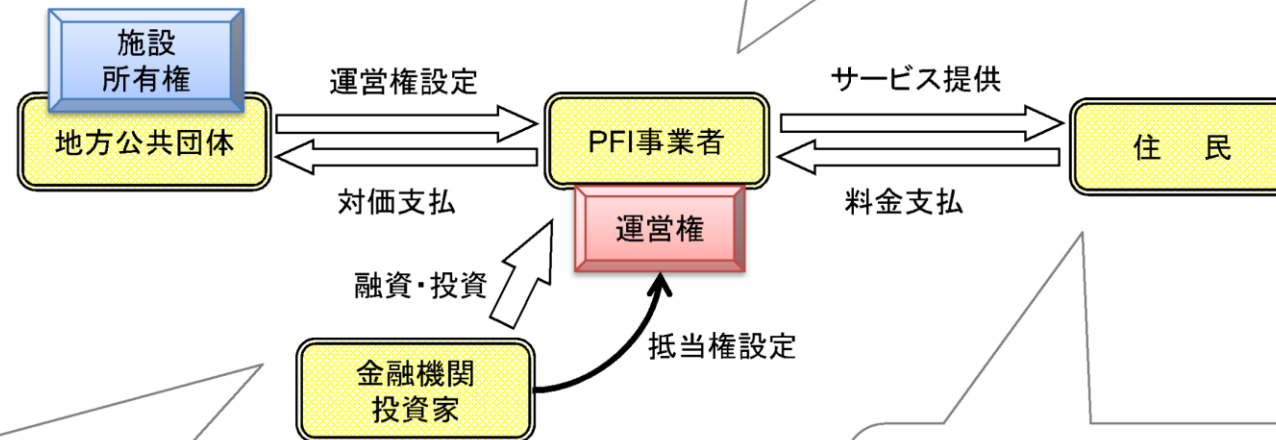


### 《地方公共団体のメリット》

- ・運営権設定に伴う**対価の取得**
- ・民間事業者の技術力や投資ノウハウを活かした**老朽化・耐震化対策の促進**
- ・技術職員の高齢化や減少に対応した**技術承継の円滑化**
- ・施設所有権を有しつつ**運営リスクの一部移転**

### 《民間事業者のメリット》

- ・「官業開放」による**地域における事業機会の創出**
- ・事業運営・経営についての**裁量の拡大**
- ・人口減少や高齢化に対応した一定の範囲での**柔軟な料金設定**
- ・抵当権の設定による**資金調達の円滑化**



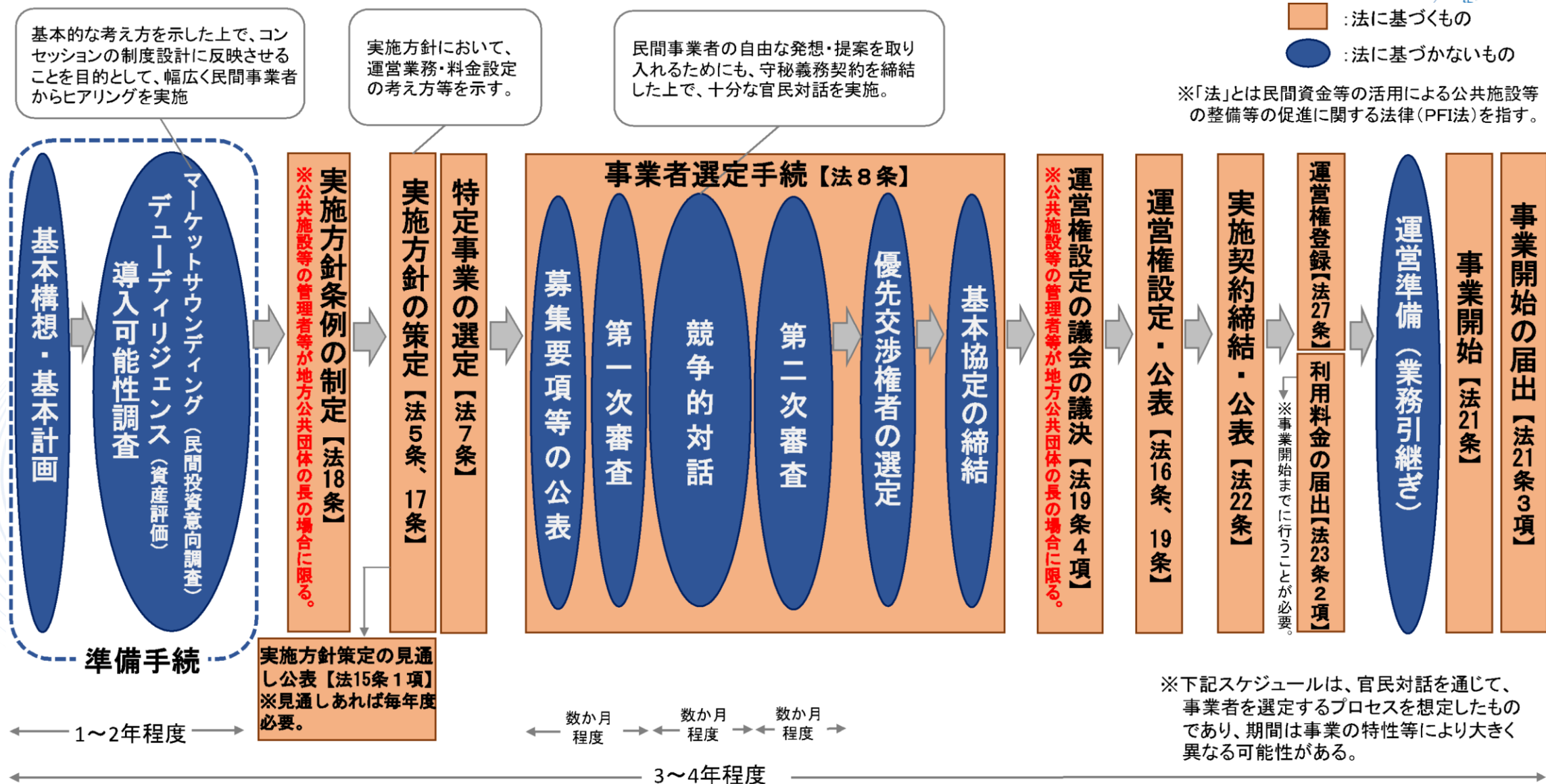
### 《金融機関・投資家のメリット》

- ・(抵当権設定が可能となり、)**金融機関の担保が安定化**
- ・(運営権が譲渡可能となり、)**投資家の投資リスクが低下**

### 《住民のメリット》

- ・事業者による自由度の高い運営が可能となり、**低廉かつ良好なサービス**を享受

# 1-3 コンセッション事業開始までのスケジュール



# 1-4 コンセッション事業の成功のポイント



## 1. 情報開示

民間事業者が事業計画(収益、費用など)を検討できるよう、公共側が民間事業者に対して、必要な情報(従前の入場者数、利用条件、費用等)を開示すること。

## 2. 官民対話

コンセッションの制度設計に反映させることを目的として、幅広く民間事業者の投資意向調査(マーケットサウンディング)を実施すること。

事業者の選定にあたって、民間事業者の自由な発想・提案を取り入れるためにも、守秘義務契約を締結したうえで、十分な官民対話(競争的対話)の機会を確保すること。

## 3. モニタリングの実施

実施契約において、官民の役割分担を明確にするとともに、運営開始後、公共側が運営権者のサービス水準をモニタリングすること。

## 2. コンセプションにおける 水コンサルタントの役割



## 2-1 下水道分野におけるPPP/PFIの概要

○ 下水道分野においては、PPP/PFIの主な類型として、包括的民間委託、指定管理者制度、DBO方式、PFI（従来型）、PFI（コンセッション方式）等が挙げられ、その概要は以下の通り。

＜各PPP/PFI手法における一般的な官民の役割分担のイメージ＞

PPP/PFI手法		定義	事業 期間	一般 的な 運営 管理	保守 点検 ・ 運 転	薬品 等 調 達	補 修 ・ 修 繕	建 設 ・ 改 築	設 計 ・ 改 築	資 金 調 達	料 金 収 受	計 画 策 定	政 策 決 定 ・ 合 意 形 成	公 権 力 行 使
包括的 民間委託	処理場・ ポンプ場	性能発注方式であることに加え、かつ、複数年契約であることを基本とする方式。	3～5 年	レベル1 → レベル2 → レベル3	民間						公共			
	管路	「管路管理に係る複数業務をパッケージ化し、複数年契約」にて実施している方式。	3～5 年		民間									
指定管理者制度		強制徴収等の公権力の行使を除く運転、維持管理、補修、清掃等の事実行為を含む公共施設の管理を民間事業者に委託する方式。	3～5 年		民間						公共			
DBO方式		公共が資金調達し、施設の設計・建設、運営を民間が一体的に実施する方式。	20 年		民間							公共		
PFI(従来型)		民間が資金調達し、施設の設計・建設、運営を民間が一体的に実施する方式のうち、PFI（コンセッション方式）を除くもの。	20 年		民間							公共		
PFI(コンセッション方式)		利用料金の徴収を行う公共施設等について、施設の所有権を地方公共団体が有したまま、運営権を民間事業者に設定する方式。	20 年					民間			公共			

＜処理場・ポンプ場の包括的民間委託におけるレベル＞

レベル1：運転管理の性能発注    レベル2：運転管理とユーティリティー管理を併せた性能発注    レベル3：レベル2に加え、補修と併せた性能発注

※民間の事業範囲となる部分については、性能発注を基本とする。





## 2-2 下水道事業におけるコンセッションの特徴

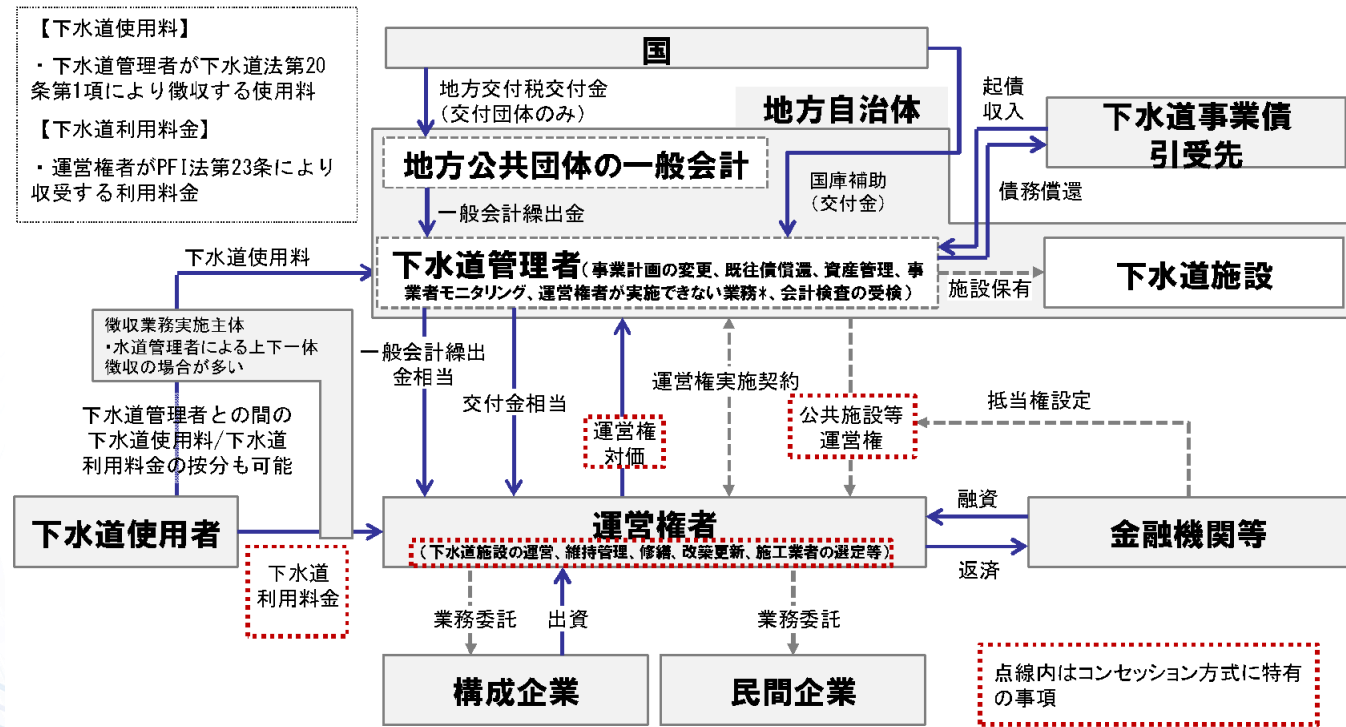


図 想定される事業の全体像

### 【下水道事業におけるコンセッションの特徴】

- ①下水道施設の**所有権は下水道管理者**がもつ。
- ②下水道管理者は下水道施設に**運営権(物件の一部)を設定**する。
- ③運営権者は下水道管理者に**運営権対価を支払い下水道施設を運営**する。  
・・下水道施設を運営して新たな収入を得る。やり方を替えてコストを縮減する。
- ④運営権者は**下水道利用料を直接収受**する。

※「運営」は性能発注（運営権者のノウハウ）

## 2-3 コンセッションにおける役割



- 企画調整とは、事業マネジメント及び事業計画（事業企画）の役割である。
- 事業企画に基づき、建設・維持管理を実施することから、重要なファクターである。
- 水コンサルタントは事業企画の作成を従来業務として実施しており、活躍できる領域である。

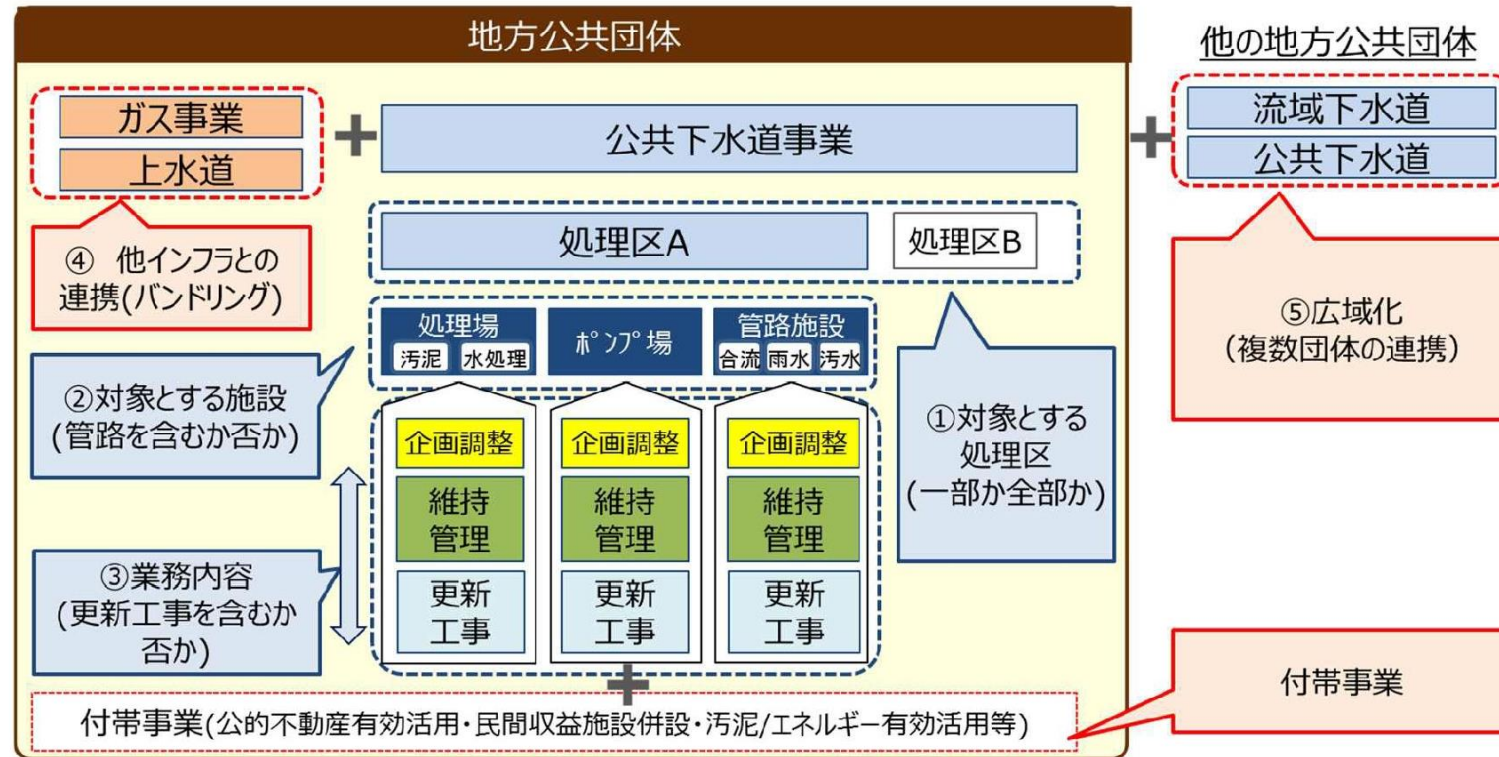


図 運営権者の業務範囲



## 2-4 事業企画の必要性



- コンセッションは事業企画（企画調整）として計画の作成・実行が含まれる。
- 事業企画では何を、どうやるか。がポイント。

### ○官民連携手法別の事業対象範囲

	事業企画		維持管理					工 事			
	事業計画	経 営	運転管理	点検調査	保守修繕	料金収受	資金調達	設計	新 設	改 築	資金調達
包括的民間委託	△	☆	○	○	○	△	☆	△	△	△	☆
DB方式	△	☆	△	△	△	△	☆	○	○	○	☆
DBO方式	△	☆	○	○	○	△	☆	○	○	○	☆
コンセッション	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	☆

- ：パッケージとして発注される事務
- △：個別委託として発注される事務
- ☆：管理者が行う事務

### ○発注方式別の権限と責任主体

		仕様発注	性能発注	コンセッション
経営企画	発注方式選択	官	官	官
	事業期間・範囲	官	官	官
	要求水準	官	官	官
事業企画	何をやるか	官	官	民
	やり方	官	民	民

- 性能発注の範囲を広げることで、民間事業者の創意工夫や裁量の余地が広がる。
- コンセッションは、管理者が定めた事業範囲の中で、要求水準を満足するための「**事業企画**」を行う

# 3.下水道分野における コンセッション方式の導入事例

# 3-1 コンセッション方式の導入事例 1（浜松市）



## <事業概要>

**対象事業：**処理場（1か所）・ポンプ場（2か所）（西遠処理区＝浜松市内最大処理区）の維持管理・機械電気設備改築更新  
**事業期間：**20年間（平成30年4月事業開始）  
**運営権者：**浜松ウォーターシンフォニー株式会社  
（ヴェオリア・ジャパン、ヴェオリア・ジェネッツ、JFEエンジニアリング、オリックス、須山建設、東急建設が設立した特別目的会社）  
**VFM：**14.4%  
（総事業費（現在価値換算後）が約600億円 → 約514億円へ縮減）  
**運営権対価：**25億円

## 【運営権者の取組と効果】

- ・修繕等の内製化：保安全管理費を**約25.5%削減**（令和2年度）  
（浜松市想定コスト6.46億円⇒4.81億円）
- ・運転管理最適化による節電・投入薬品等の節約による環境負荷の低減：  
エネルギー消費原単位**6.0%減**、ユーティリティ費**約45.1%減**
- ・委託業者/運営権者の従業員における正規雇用の割合：  
平成29年度末74%（46名中34名）→令和2年度末**91%**（45名中41名）

## 【特徴的な取組】

- ① スマートフォンを活用した点検業務の効率化
- ② 維持管理と改築の一体的な実施
- ③ 市職員及び市内業者を招いて労働安全衛生教育を開催
- ④ 地域活性化に貢献する起業家支援プログラムを実施

## 【視察への対応】

- ・行政・企業等から**約800名**が視察（平成30年4月1日～令和3年3月31日）  
※令和2年度は新型コロナウイルスの影響により現地視察の受入れ停止

## <事業対象施設の位置図>



## <スケジュール>

平成25年度	導入可能性調査
平成26年度	デューデリジェンス実施
平成28年2月	実施方針に関する条例制定・実施方針策定
平成28年4月	静岡県より対象施設移管・包括的民間委託開始
平成28年5月	事業者公募
平成29年3月	優先交渉権者選定結果の公表
平成29年10月	運営権設定・実施契約締結
平成30年4月	コンセッション事業開始

出典：第5回 下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会（令和4年3月10日開催）



# 3-2 コンセプション方式の導入事例2（須崎市）



## <事業概要>

人口：2.1万人（令和3年12月末時点）  
対象事業：下水道の終末処理場（1か所）、管渠（污水）（10km）の経営、企画、運転維持管理【公共施設等運営事業】、漁業集落排水処理施設の維持管理、クリーンセンター等の運転維持管理【包括的民間委託】、下水道の雨水ポンプ場の保守点検、管渠（雨水）の維持管理【委託（仕様発注）】をパッケージ化  
事業期間：19.5年間  
運営権者：株式会社クリンパートナーズ須崎（NJS、四国ポンプセンター、日立造船中国工事、PFI推進機構、四国銀行が設立した特別目的会社）  
VFM：約7.6%（19.5年で、約2億2300万円の削減効果）

## <事業スキーム（公共施設等運営事業 + 包括的民間委託等）>

対象事業			事業方式
下水道	下水道管渠（污水）	経営、企画、維持管理	公共施設等運営事業
	終末処理場	経営、企画、運転維持管理	【～令和6年9月（予定）】 包括的民間委託 【令和6年10月～（予定）】 公共施設等運営事業
	雨水ポンプ場	保守点検	委託（仕様発注）
	下水道管渠（雨水）	維持管理	委託（仕様発注）
漁集	浄化槽	維持管理	包括的民間委託
	中継ポンプ施設	維持管理	包括的民間委託
クリーンセンター等		運転維持管理	包括的民間委託

## <事業対象施設の位置図>



## <スケジュール>

平成28年度	PFI法第6条に基づく民間提案を受付 導入可能性調査
平成29年度	デューデリジェンス実施
平成29年12月	実施方針に関する条例制定
平成30年2月	実施方針策定
平成30年8月	事業者公募
平成31年1月	優先交渉権者を選定
令和元年12月	運営権設定・実施契約締結
令和2年4月	事業開始



# 3-3 コンセッション方式の導入事例3（宮城県）



## <事業概要>

対象事業：水道用水供給事業（2事業）、工業用水道事業（3事業）、流域下水道事業（4事業）の**運転維持管理・改築等**（管路等の維持管理・改築、土木構造物の改築を除く）

事業期間：20年間

運営権者：株式会社みずむすびマネジメントみやぎ（メタウォーター、ヴェオリア・ジェネッツ、オリックス、日立製作所、日水コン、橋本店、復建技術コンサルタント、産電工業、東急建設、メタウォーターサービスが設立した特別目的会社）

VFM：約10.2%（20年間で約337億円の削減効果）

運営権対価：10億円（9事業合計）

- 県が3事業の最終責任を持ち公共サービスとしての信頼性を保ちながら、3事業を一体として民間の力を最大限活用することにより、経費削減、更新費用の抑制、技術継承、技術革新等を図ることを目的としている。
- 当該グループは、構成員の共同出資による新OM会社（運転管理・維持管理会社）を宮城県内に設立し安定的な事業の運営と雇用創出を図ることや、統合型広域監視制御システムをはじめとした最先端技術の導入により効率化を図る点などが高く評価され、優先交渉権者に選定された。

## <事業対象施設の位置図>



### みやぎ型管理運営方式 対象9事業

（事業区域が重なる、水道用水供給2事業、工業用水道3事業及び流域下水道4事業）

#### ●水道用水供給事業（2事業）

大崎広域水道事業  
仙南・仙塩広域水道事業

#### ●工業用水道事業（3事業）

仙台北部工業用水道事業  
仙塩工業用水道事業  
仙塩工業用水道事業

#### ●流域下水道事業（4事業）

仙塩流域下水道事業  
阿武隈川下流域下水道事業  
鳴瀬川流域下水道事業  
吉田川流域下水道事業

※みやぎ型対象外の流域下水道事業（3事業）

北上川下流域下水道事業  
迫川流域下水道事業  
北上川下流東部流域下水道事業

※流域下水道事業の対象事業については、水道用水供給事業・工業用水道事業と区域が重複する4事業が一体運営の効果が最も高いと判断

## <スケジュール>

平成29年度	導入可能性調査 デューデリジェンス実施（水道、工業用水道、下水道）
平成30年度	デューデリジェンス実施（下水道）
令和元年12月	実施方針に関する条例制定 実施方針策定
令和2年3月	事業者公募
令和3年3月	優先交渉権者の選定
令和3年12月	運営権設定・実施契約締結
令和4年4月	事業開始（予定）

# 3-4 コンセッション方式の導入事例 4（三浦市）



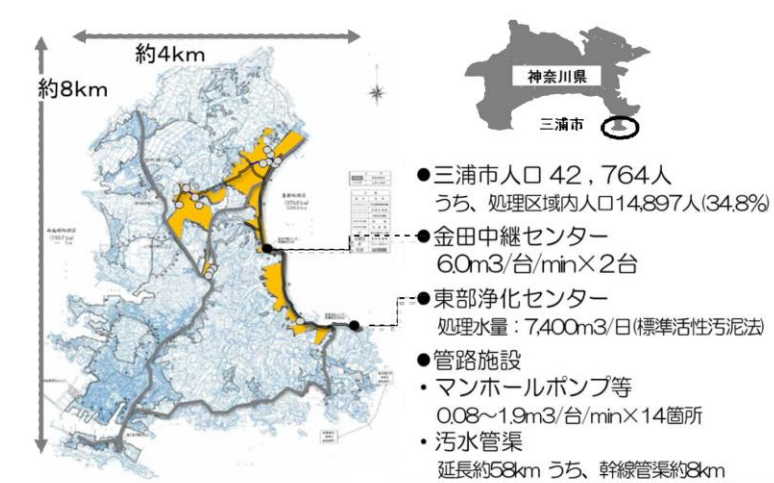
## <事業概要>

**事業名：**三浦市公共下水道（東部処理区）運営事業  
**対象区域：**三浦市公共下水道事業計画区域（東部処理区）  
**対象事業：**処理場、污水ポンプ場の維持管理、改築  
管路施設の維持管理、改築、増築  
経営、各種計画支援  
**事業期間：**20年間（R5.4～R25.3.31）

## <導入の背景と期待する効果>

- 下水道事業においては、以下の4つの課題を抱えており、官民連携手法による経営改善が必要と判断した。
  1. 施設の老朽化に伴う、点検・更新需要の増大
  2. 人口減少による下水道使用料収入の減少
  3. 業務量増大に対応する職員の不足
  4. 一般会計繰入金の抑制
- 業務の簡素化、効率化による一定の減員、発注時期の創意工夫、一括発注による効率化、民間事業者の独自技術や創意工夫の活用、修繕及び維持との一体化による仕様の最適化などによりコスト縮減などが実現するものとして、約3.9%の総事業費縮減や持続的な事業運営に資する定性的な効果を期待している。

## <事業対象施設の位置図>



## <スケジュール>

平成27年～	導入可能性調査の実施
平成29年～	デューデリジェンス等の実施
令和2年 10月	実施方針（案）の公表
令和3年	3月 実施方針条例制定
	4月 実施方針策定
	7月 事業者公募
令和4年	7月 優先交渉権者選定（予定）
	11月 運営権設定・実施契約締結（予定）
令和5年 4月	事業開始（予定）

## 4. 下水道コンセッションガイドライン 改正の趣旨と主な改正のポイント



## 4-1 下水道コンセッションガイドライン改正（案）の趣旨

### 改正の経緯・方向性

国土交通省では、H26年3月に「下水道事業における公共施設等運営事業等の実施に関するガイドライン（案）」を策定・公表し、地方公共団体への導入支援を推進。

平成30年に、浜松市で運営開始、同年PFI法改正や内閣府においてコンセッションガイドラインを改定するなど、取り巻く状況が進捗したため、平成31年3月に下水道コンセッションガイドラインを改正した。

令和2年4月から、須崎市にて管路施設の維持管理を含む運営事業が開始された。また、本年3月に宮城県において流域下水道を対象施設とした運営事業の優先交渉権者が選定され、4月には三浦市において管路施設の改築・延伸工事を含む運営事業の実施方針が策定された。

⇒ **下水道事業におけるコンセッション方式を更に普及拡大すべく、更なる具体事例の進展やコンセッション方式の導入検討の増加、中小規模の下水道事業への導入事例や管路施設を対象とする事例、バンドリング事例の登場を踏まえ、地方公共団体がさらに活用しやすい内容とすることを目指した。**

出典：第1回下水道事業における公共施設等運営事業等の実施に関するガイドライン改正検討会（令和3年度）より抜粋  
＋下水道事業における公共施設等運営事業の実施に関するガイドライン（令和4年3月）より引用



## 4-2 主要変更項目一覧（1）

章番号	検討項目	変更内容の詳細	検討項目とした理由・背景
5	管路施設を対象とした運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の導入検討にあたり考慮すべき論点</li> <li>-要求水準の設定の考え方とモニタリングのあり方</li> <li>-管路に関するリスク分担の考え方</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>管路を対象とするコンセッションを導入するにあたっての記載に乏しい内容であったが、須崎、三浦の先行事例での発注内容を受けて内容の充実を図るため</li> </ul>
6	導入手順（マーケットサウンディング、資産調査等）について	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共側のデューディリジェンス（DD）の概要、内容、方法、留意点等を記載</li> <li>段階的なマーケットサウンディングの手法を記載</li> <li>各段階で必要となるドキュメントの明示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状の下水道コンセッションガイドラインは、公共側の事前DDに関する記載が乏しいが、民間事業者の応募を行う上では重要な事項のため</li> </ul>
7	モニタリングについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>モニタリング計画書、チェックリストなどの事例を紹介する</li> <li>モニタリングの内容・程度についてベースラインを明示（特に財務）</li> <li>民間事業者側でノウハウが不足している事項を整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事例から見る、モニタリングのあり方、考え方の整理が必要であり、モニタリングが過度に厳格化しないよう、合理的な内容を示す必要があることや、セルフモニタリングに関する記載がないため</li> </ul>
8	雨水排除施設に関する取扱いについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>雨水専用施設について運営権設定対象ができないことの明確化</li> <li>兼用施設について仕様委託的な内容となることの補足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>雨水施設について記載がほとんどないことや、ミスリーディングとなっている箇所の修正が必要であるため</li> </ul>

## 4-2 主要変更項目一覧（2）



章番号	検討項目	変更内容の詳細	検討項目とした理由・背景
9	事業の終了について	<ul style="list-style-type: none"> <li>引継ぎなど事業終了時に必要な項目の整理</li> <li>事後検証に関する記載</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>記載に乏しいことに加え、内閣府「事後評価マニュアル」が策定されたことを受けて</li> </ul>
参1	事業者選定について	<ul style="list-style-type: none"> <li>有識者委員会の設置等のプロセスの記載</li> <li>参加資格要件のあり方を記載</li> <li>設問、配点の考え方を記載</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>先行事例では一般的ともいえる、有識者委員会などの記載がないことや、宮城県上工下水コンセッション等の直近の先行事例で、これらの参加資格要件の取扱いの検討がされたため</li> <li>提案審査の内容に関する記載が乏しいため</li> </ul>
参2	会計処理について	<ul style="list-style-type: none"> <li>更新投資時の会計処理について追記</li> <li>民間側会計処理の留意点の記載</li> <li>公共が費用負担する際の国税の取扱いの記載</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総務省QA「公共施設等運営事業における運営権者の会計処理等に関する実務上の取扱い」が参考となることや、国税対応の観点から修正が必要とされるため</li> </ul>
	流域下水道を対象とした運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>分担金の取扱いについて記載</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城県の事例が登場したことや、分担金の考え方について、利用料金設定権限との関係でより正確な記載が必要とされるため</li> </ul>
	リスク分担・役割分担について	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令変更、特定法令変更の取扱い再整理</li> <li>金利変動、保険・履行保証に関する記載追記</li> <li>災害時の役割分担に関する記載</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令変更、特定法令等変更のリスク分担の記載が、直近も含む先行事例の内容と整合していないため</li> </ul>

## 5. 管路施設を対象とした コンセッション事業のあり方

# 5-1 管路における要求水準とモニタリングのあり方

改正の  
ポイント

管路コンセッションとして事業を運営するうえでは、運営権者が遵守すべき要求水準を設定し、要求水準未達を防ぐためのモニタリングプロセスの設定について、検討する必要がある。  
また、要求水準とリスク分担を明確にするためには、デューデリジェンス（DD）が必要となる。



事業	須崎市公共下水道	その他の例示（三浦市下水道他）												
管路に関する 要求水準	<p>①基本業務指標（必達目標）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th><th>目標値</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路陥没箇所数</td><td>0.1</td><td>箇所/km/年</td></tr> <tr> <td>管渠等の詰まり事故発生件数</td><td>0.1</td><td>件/km/年</td></tr> <tr> <td>応急措置実施数</td><td>0.1</td><td>件/年</td></tr> </tbody> </table> <p>②不明水に関する業務指標（必達ではないが評価対象）</p> <p>③その他業務指標（努力目標）</p>	指標	目標値	単位	道路陥没箇所数	0.1	箇所/km/年	管渠等の詰まり事故発生件数	0.1	件/km/年	応急措置実施数	0.1	件/年	<p>①性能全般に関する要求（三浦市下水道）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道路陥没や管路閉塞等による溢水の発生等、直接的に市民生活に影響を与える事象が発生しない状態を保つよう努めること。</li> <li>管路施設の性能を確保するに当たり、点検・調査の頻度等について適宜見直しを行い効率的な維持管理及び改築の実施に努めること。</li> </ul> <p>※管路に関する要求水準は、業務指標として明確化されていないが、各業務の想定数量を提示</p> <p>②維持管理業務指標 須崎市業務指標のほか、苦情受付から現場までの到着時間、想定数量に基づく点検調査、事業費予測金額内での改築計画の見直しと改築工事の実施など</p>
指標	目標値	単位												
道路陥没箇所数	0.1	箇所/km/年												
管渠等の詰まり事故発生件数	0.1	件/km/年												
応急措置実施数	0.1	件/年												
管路に関する モニタリング	運営権者が履行状況を自ら確認・資料を提出した後、市が確認する。	運営権者が履行状況を自ら確認・資料を提出した後、市が確認する。												
特徴・留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 管路に関する要求水準を必達目標として明確化</li> <li>✓ モニタリングは、運営権者からの提出資料で確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 改築工事の実施では、事業費がPFI-LCCの予測金額を超えない、財政負担を増やさないようにする工夫など必要</li> <li>✓ 単一の業務指標だけではなく、他の指標も含んだ総合的な評価方法を考慮</li> </ul>												

出典：第1回下水道事業における公共施設等運営事業等の実施に関するガイドライン改正検討会（令和3年度）より抜粋  
＋下水道事業における公共施設等運営事業の実施に関するガイドライン（令和4年3月）より引用編集



## 5-2 要求水準のあり方



改正の  
ポイント

管路施設が対象の場合、どのような要求水準の範囲とするべきか。

記載  
事項

### <要求水準策定のステップ>

管路管理の現状把握	仕様規定（管路包括）	要求水準（例示）
<ul style="list-style-type: none"><li>・管路情報の整理 （布設年度、改築・修繕情報等）</li><li>・維持管理情報の整理 （陥没箇所・件数、清掃頻度等）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・定期点検数量 （箇所数、回/年）</li><li>・定期清掃数量（km/年）</li><li>・SM計画に基づく計画的な点検・調査、改築・修繕の数量 （箇所/年、km/年）</li></ul> <p>※管路包括から段階的に移行する場合</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・道路陥没箇所数（箇所/km/年）</li><li>・管路詰まり事故発生件数（件/km/年）</li><li>・応急措置実施数（件/年）</li><li>・苦情受付から現場までの到着時間 （●時間以内）</li><li>・想定数量に基づく点検調査、事業費予測金額内での改築計画の見直しと改築工事の実施</li></ul> <p>※対象となる事象の定義に留意が必要</p>

### 留意点

- ・ 運営権設定対象となる施設及び業務内容に連動する業務指標が望ましい。  
例）①対象施設：本管 ②業務：点検・調査から改築までの一体スキーム ③指標：道路陥没箇所数  
⇒運営権者が本管の点検を行い、必要に応じて改築することにより、陥没を未然に防ぐことができる。

### 考え方

- 要求水準を設定する上では、現状の維持管理水準を把握して、運営権者に過不足のない義務を求めるために、維持管理情報を整理して、管路施設管理の現状を把握することが必要となる。
- 管路施設の要求水準としては、道路陥没箇所数や苦情受付から現場までの到着時間等が考えられる。また、運営権対象となる施設及び業務内容に連動する指標が望ましい。
- 指標を設けず、調査等の想定数量提示したうえで、運営権者による事業費予測金額内での改築計画見直しを可能とする手法も考えられる。
- 管路施設の不具合は、交通荷重や地震動等の運営権者の責によらない外的要因により発生する可能性があり、要求水準の設定には運営権者に過度の負担とならないように配慮する必要がある。



## 5-3 モニタリングプロセスの設定

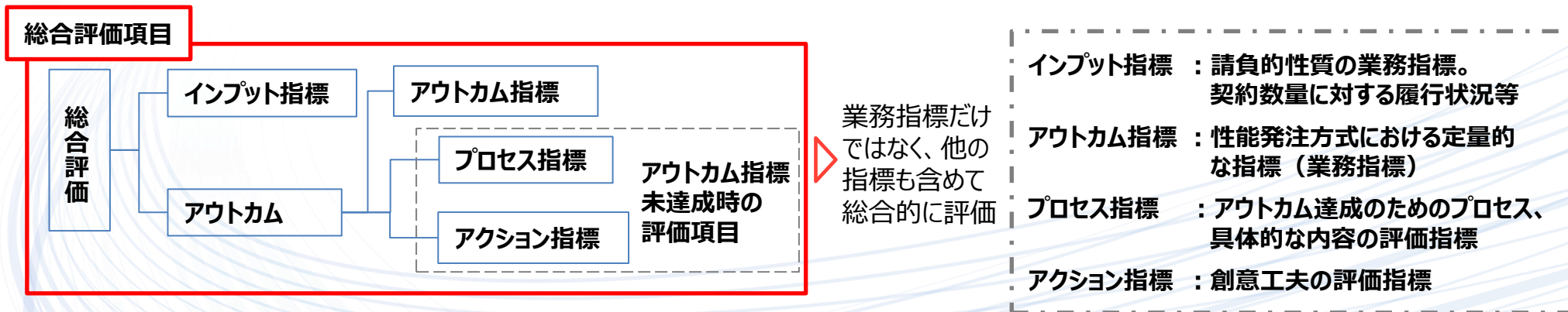


改正の  
ポイント

業務指標達成を促すためのモニタリングプロセスと履行評価のあり方。

※モニタリング全般については、「7. モニタリング」による

＜管路施設を対象とした場合のモニタリングの例（先行事例：柏市 性能発注を含む管路包括での評価体系）＞



考え方

- 管路施設の不具合は複合要因で発生することから、単一の業務指標だけではなく、他の指標も含んだ総合的な評価方法も考えられる。

出典：第1回下水道事業における公共施設等運営事業等の実施に関するガイドライン改正検討会（令和3年度）より抜粋  
＋下水道事業における公共施設等運営事業の実施に関するガイドライン（令和4年3月）より引用編集

## 5-4 管路施設に対するデューデリジェンス



### 改正の ポイント

管路施設に運営権を与える場合の管理者によるデューデリジェンス（DD）の必要性、実施にあたり必要な事項の整理。

### 記載 事項

✓ 先行事例では、運営権事業の対象となる施設に対して、DDを実施した。

事業	須崎市公共下水道
DD実施経緯（情報整備調査での指摘事項）	・下水道管渠（汚水）について、 <u>市がDDを実施し、その結果を整理し、民間事業者</u> に開示していく必要がある。
対象施設	・下水道管渠（汚水） 約10km
DD内容	・本管TVカメラ調査 汚水管L=9.6km ・人孔目視調査 89基 ・取付管TV調査 380ヶ所 ・宅内誤接調査

### 考え方

- 管理者によるデューデリジェンス（公共側DD）の必要性を明確化。
- 公共側DDにより正確なSM計画を策定しなければ、管理者はPSC及びVFMが算定することが困難になり、ひいては民間事業者は収益見込み額や運営コスト、リスクを把握できないことに留意が必要。
- 特に、管路施設においては、目視での確認が困難であり、公共側DDの重要性が高い。

## 5-5 管路に特有のリスクの取扱い



改正の  
ポイント

管路施設は地中埋設物であって外部から可視化されない点\*で、その状態や健全度等のリスクを判断断することが一般的に困難であるという特徴があり、あるべき官民リスク分担に配慮が必要。

\*水没しており容易に確認できない施設もこれに準じて取り扱うことが想定される

記載  
事項

事業開始直後

管路更新等実施時

事業終了時

### 契約不適合リスク

管理者が引き渡した管路の状態に要求水準未達があり、これによって運営権者の費用が増加した

### 施工条件リスク

地中状況、管路状態が予測と異なっており、工事実施に際して運営権者に増加費用が発生した

### 契約不適合リスク（公共）

運営権者から返還された管路の状態に要求水準未達があり、これによって管理者の費用が増加した

管路リスクに  
配慮した分担

これらのリスクが発現したことによって、運営権者に増加費用又は損害が生じた場合、**そのコストは管理者が負担する（運営権者は責任を負わない）**

事業開始時の状態を維持していれば、**運営権者は責任を負わない**

健全度調査  
をしており、情  
報を公募で提  
供した場合

通常の契約不適合責任（瑕疵担保）と同様、**一定期間の経過後に発覚した瑕疵については運営権者が修繕・賠償等の責任を負う**

コンセッション事業の原則に立ち戻り、**工事の増加費用リスクは原則として運営権者が負担する**

**運営権者は健全な施設状態で返還しなければならず、管路施設も同様、健全な状態となるまで運営権者が修繕・賠償等の責任を負う**

考え方

- 管理者が事前に実施した健全度調査の結果等によって管路施設の状態や健全度が明らかになっている等の事情がない限り、管理者と運営権者との合理的なリスク分担の観点から、管路施設に関する特有のリスクは管理者が負担することが考えられる。



## 6. 公共側デューデリジェンス (DD) について

## 6-1 公共側DD（デューディリジェンス：資産調査）の 必要性と手順について

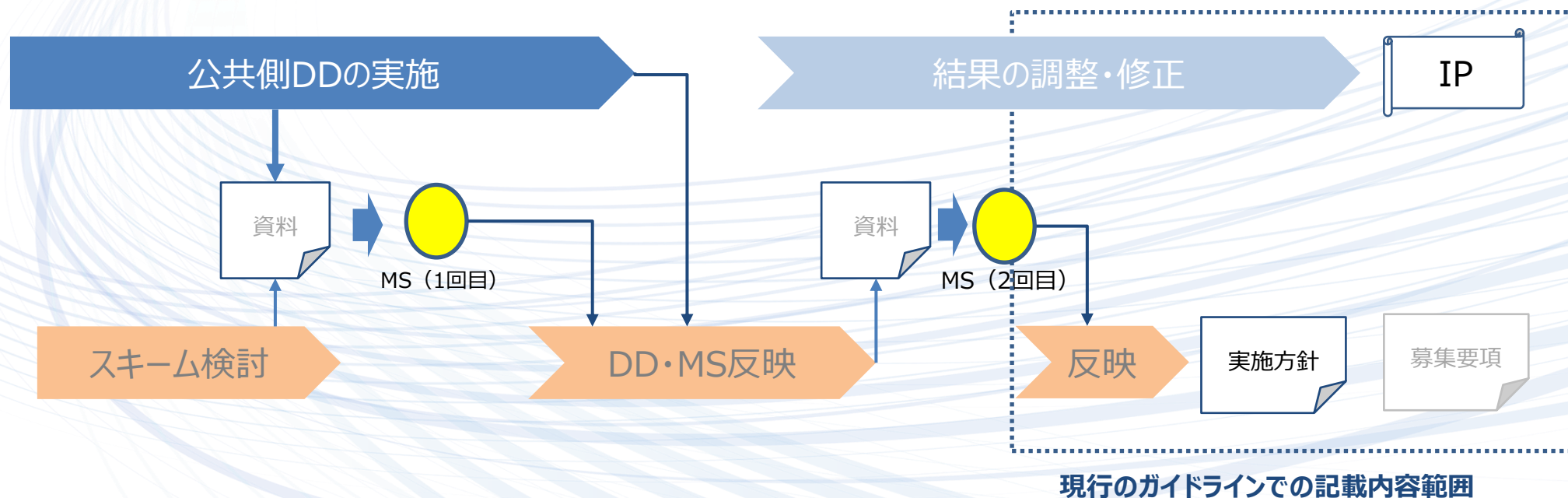


### 改正の ポイント

民間事業者はコンセッション事業への参加を検討するために、コンセッション事業の対象とする下水道事業の収益性や資産の状況等について入念な調査を実施する必要がある。

民間事業者による調査を有意義なものとするため、管理者は、実施方針策定前にコンセッション事業の対象施設に関する調査であるデューディリジェンス（以下、「公共側DD」という。）を実施することが考えられる。

<一般的な検討準備フェーズのプロセス>



## 6-2 公共側DD（デューディリジェンス：資産調査）についての内容



○公共側DDの作成についても、水コンサルタントが活躍できる領域である。

整理・  
分析

DDの目的	DDのアプローチの種類	それぞれの目的
<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 公共側のVFM（バリューフォーマネー）の算出や事業スキームの検討に必要な情報の整理・分析</li><li>➤ 民間事業者が投資意思決定の判断にあたって根拠とする情報（施設や機器の健全度に関する情報等）の整備</li></ul>	資産	<ul style="list-style-type: none"><li>● 民間委託対象事業が保有する<b>資産に関する情報を民間事業者に対して提供すること</b></li></ul> <small>[対象となりうる資料例] 年報、設備リスト</small>
	財務	<ul style="list-style-type: none"><li>● 対象となる<b>下水道事業の経営成績等を適切に把握し、民間投資者による投資意思決定の検討に資する財務関連情報を整理すること</b></li><li>● 導入可能性調査で実施される<b>公共側の収支シミュレーションの実施に必要な基礎情報の収集</b></li></ul> <small>[対象となりうる資料例] 歳入歳出決算書</small>
	法務	<ul style="list-style-type: none"><li>● 民間事業者が承継する事業に関連する契約書・協定書等について、<b>事業価値に重大な影響を与え得る法的リスク</b>（例えば周辺利害関係者との協定等）を把握すること</li></ul>



## 7. モニタリングについて

# 7-1 モニタリングについて

## 改正の ポイント

前ガイドラインではモニタリングに関する記載が簡素なため、先行事例を踏まえて記載を充実化。  
先行事例を踏まえて、モニタリングの考え方、セルフモニタリングを含めたモニタリング検討プロセスを整理。

＜前GLの記載内容＞

(1) モニタリング手法	(2) モニタリング体制	(3) 中小自治体のモニタリング
<ul style="list-style-type: none"><li>・実施主体は管理者</li><li>・データ蓄積や管理者ノウハウの確保</li><li>・モニタリング内容： モニタリングの対象や確保すべきポイントの例</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・最終責任は管理者 (外部機関の活用もあり)</li><li>・調整期間等の設置</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・外部機関の活用 (特に、技術や財務・会計)</li><li>・職員は責任者としての役目に集中して、他は外部期間へ</li></ul>

### [追記事項①]

- モニタリング実施までのプロセスとして、必要となる実施計画書及び実施計画書作成の流れを示す

### [追記事項②]

- モニタリングの目的を整理し、基本的な考え方を整理する
- モニタリングで確認すべき事項を整理する

### [追記事項③]

- 後発自治体の参考となるよう、先進自治体におけるモニタリング確認事項や書類、頻度を紹介する



## 7-2 モニタリング実施までのプロセス

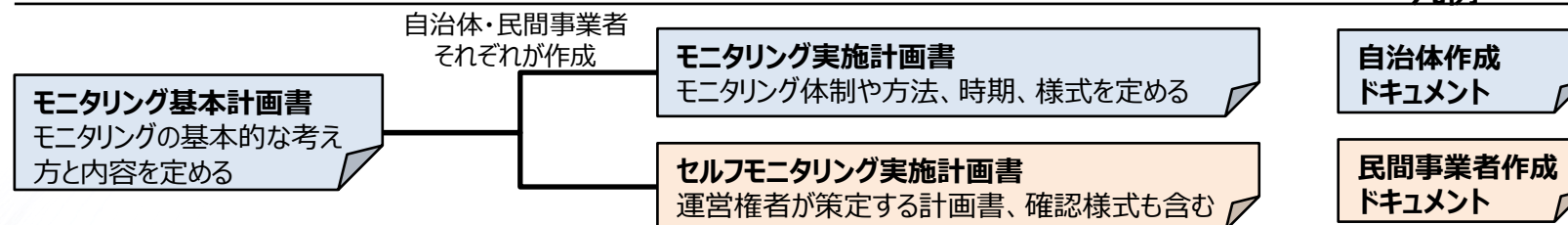


改正の  
ポイント

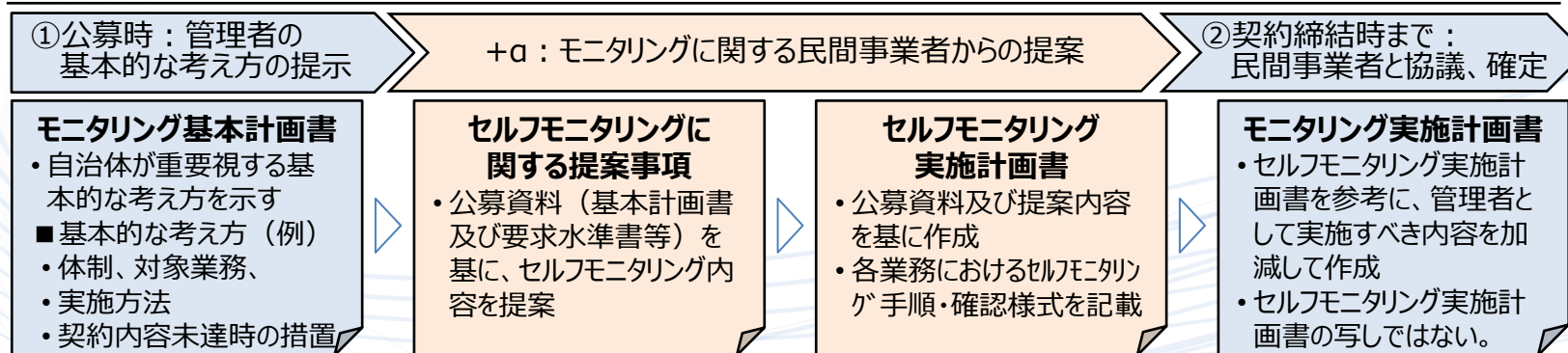
モニタリングを実施するために必要になる書類と、書類作成のステップを提示。

記載  
事項

<モニタリングに関するドキュメント構成の一例>



<モニタリングに関するドキュメント作成のステップ>



考え方

- モニタリングの主体は管理者である自治体であるため、主体的かつ適切に過不足ないモニタリングを行わなければならない。まず、管理者は基本計画書を作成し、基本的な考え方を示すことが必要。
- モニタリング実施までのプロセスは、内閣府GLの考え方を踏まえたステップとなる。また、先行事例では、民間事業者からのモニタリングに関する提案を踏まえてモニタリング実施計画書を作成している。
- モニタリング実施計画書は、セルフモニタリング実施計画書を参考に作成されるものの、あくまで管理者がモニタリングすべき過不足ない必要十分な内容とする必要がある。



## 8.雨水排除施設に 関する取扱いについて

## 8-1 雨水排除施設に関する取扱いについて



<改定文案（現行35頁部分）>

ところで、コンセッション方式の対象は利用料金を徴収する公共施設等に限るとされているところである（PFI 法第2条第6項）。雨水に関する業務は、公費による負担が原則であり、下水道利用料金収受の対象とはならないことから、雨水に関する業務についてのコンセッション方式は想定されない。

ただし、分流式下水道の汚水排除・処理を対象とするコンセッション方式に、雨水に関する業務の委託を付加した契約を行うことも考えられる。



ところで、コンセッション方式の対象は利用料金を徴収する公共施設等に限るとされているところである（PFI法第2条第6項）。**また、雨水に関する業務は公費による負担が原則であることもふまえると、雨水排除専用施設を運営権設定対象とすることはできないことに留意が必要である。**

ただし、分流式下水道の汚水排除・処理を対象とするコンセッション方式に、雨水に関する業務の委託を付加した契約を行うことも考えられる。

**なお、合流式下水道の場合、下水道施設全体に運営権を設定することは妨げられないものの、要求水準の設定や雨水排除の公費負担の原則に留意が必要となる。詳細は2.12.3.を参照のこと。**

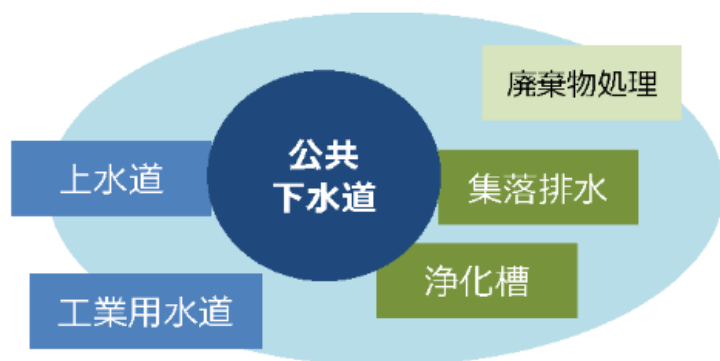
## 8-2 バンドリングについて

改正の  
ポイント

下水道事業単独では事業化が困難な場合には、業務範囲に他インフラに係る事業を含めるバンドリングを実施することで、事業としての成立性を高めることが考えられる。



### <下水道との連携が想定される他インフラ（例）>



### <想定される連携による効果>

想定される効果	具体例
コスト削減	一体管理による運転管理・設備点検の効率化 薬品等の大量購入による価格低下
組織のスリム化	業務の共通化による省力化
エネルギーの利用	下水汚泥や廃棄物の混合処理によるエネルギーの回収効率化

### <連携における主なポイント・留意点>

ポイント	留意点
業務範囲	連携による効果を実現できる業務範囲となっているか
競争性のある選定	JV・コンソーシアム全体で複数インフラが運営できる体制で足りる等、競争性のある公募が実現できる参加資格となっているか (複数インフラを共通して運営した実績のある者のみに限定すると、競争性のある公募が実現できない)
連携(バンドリング)の担保	事業期間中も連携が継続する仕組み(契約解除の連動等)となっているか
地域共生	地域との健全な連携に配慮したスキームとなっているか(地域企業排除となっていないか)



## 9.事業の終了について

# 9-1 引継ぎなど事業終了時に必要な項目の整理



改正のポイント	コンセッション事業終了時に必要な項目の整理			
記載事項	分類	項目	内容	時期の目安
	施設状態の確認	施設機能の確認※	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 運営権対象施設の状態を確認することが必要</li> <li>● 事業終了時の状態（施設健全度等）とその確認方法は要求水準等で管理者が定める</li> </ul>	● 契約終了日の概ね1年前から90日までの間
	次期事業者への引継ぎ	引継事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 運営権者が引継文書を作成し、管理者に提出</li> <li>● 引継ぎ事項の例 <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設運転時における機能の発揮状況</li> <li>・各運転操作マニュアル（各種設備の留意点、運転上の特例的操作）</li> <li>・物品の在庫量※、市からの貸与品一覧 等</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業終了日の概ね180日前までに運営権者が暫定版を作成</li> <li>● 事業終了日までに運営権者が最終版を作成</li> </ul>
		技術指導※	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 運営権者は管理者（又は次期事業者）に対して必要な技術指導を行う。</li> </ul>	● 事業期間終了時までの間において、管理者が必要と認める期間

※内閣府GLにも記載がある事項

- 考え方

  - 引継ぎ事項は、主に上記の3点が必要である。また、内閣府GLも参考とすることが望ましい。
  - 施設機能確認においては、管理者は、事業終了時において、運営権者が満たす必要のある施設状態とその確認方法について定める必要がある。
  - 引継ぎ事項は、管理者が可能な限り具体化し、要求水準等に記載することが望ましい。

出典：第3回下水道事業における公共施設等運営事業等の実施に関するガイドライン改正検討会（令和3年度）より抜粋  
 下水道事業における公共施設等運営事業の実施に関するガイドライン（令和4年3月）より引用編集

## 9-2 事業終了時における引継ぎ及び事後検証

改正の  
ポイント

事業終了時においては、次期事業に向けた引継ぎや当該事業の事後検証等が必要となる。これらは、事業終了前から一定の検討期間を設けて実施する必要がある。

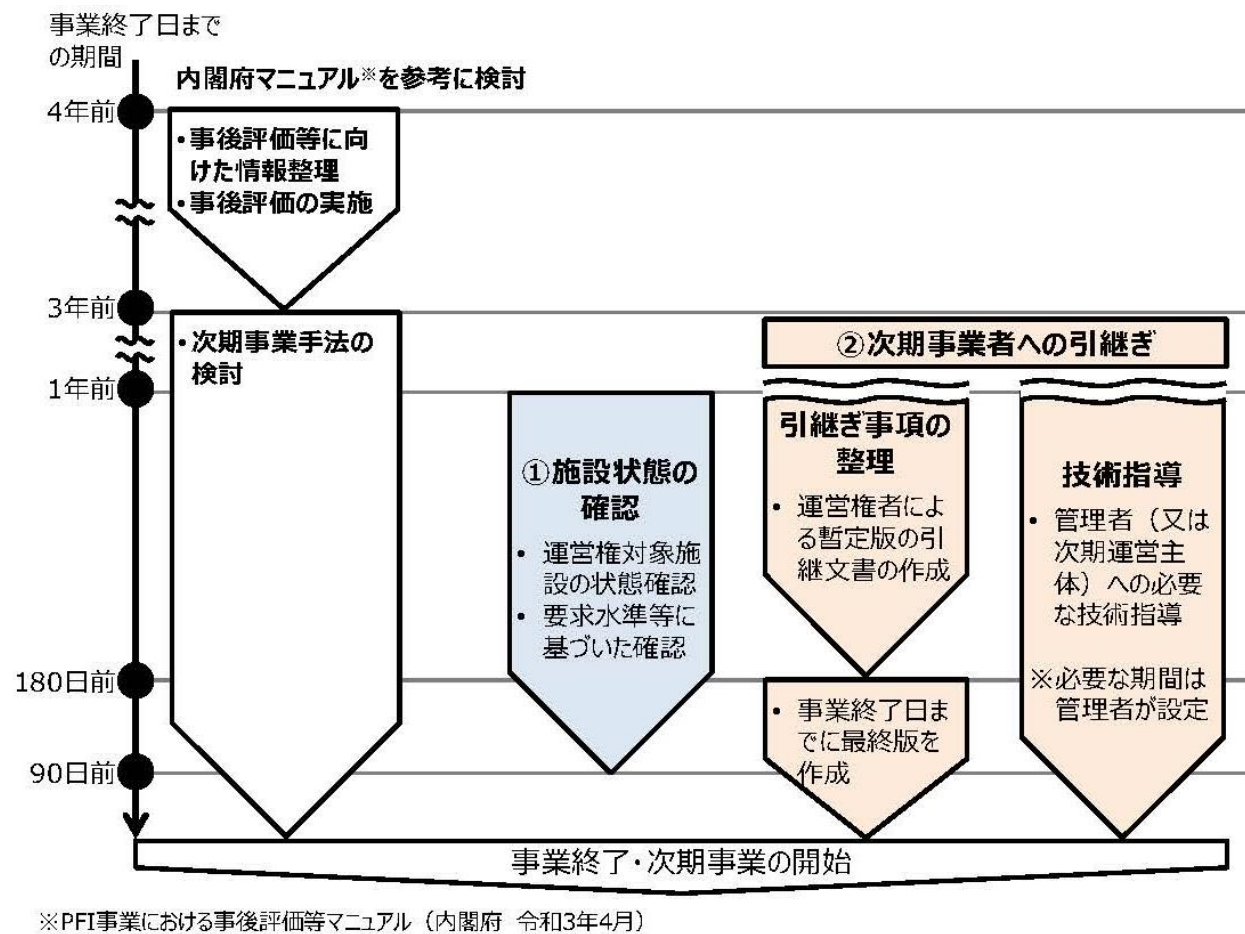



図 事業終了に向けたフロー





# 【参考資料 1】 事業者選定について

## 参1-1 有識者委員会の設置について（事例紹介）



- コンセッションは事業内容が高度になるという背景もあり、企画競争や公募プロポーザル方式等が多く用いられている。
- 選定に関しては、内閣府ガイドラインでは評価の客観性担保のために、技術や財務、法務等の有識者等から構成される有識者等委員会などの設置について記載されている。下水道分野においても同様の観点から、有識者委員会の設置が望ましい。
- 委員会の設置根拠は、条例に基づく設置と条例に基づかない（要綱等による）設置があり、どちらの方法でも可能である。
- 下水道における先行事例では、様々な角度から適正な選定を行うために下水道技術、PFIや下水道経営に関する学識者、会計士、弁護士、自治体関係者などが選ばれている。

### 下水道分野の先行事例における評価に関する有識者等委員会（募集要項における記載）

項目	浜松市	須崎市	宮城県
委員数	・ 7名	・ 6名	・ 9名
設置根拠	・ 要綱	・ 要綱	・ 条例
専門性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委員長：学識者（技術系）</li> <li>・ 副委員長：下水道事業管理者</li> <li>・ 委員：学識者（技術系）</li> <li>・ 委員：日本下水道事業団</li> <li>・ 委員：学識者（会計系）</li> <li>・ 委員：市財務部長</li> <li>・ 委員：市環境部長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委員長：学識者（技術系）</li> <li>・ 副委員長：福岡市下水道経営企画課長</li> <li>・ 委員：高知県公園下水道課長</li> <li>・ 委員：市副市長</li> <li>・ 委員：市環境保全課長</li> <li>・ 委員：市建設課長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委員長：学識者（技術系）</li> <li>・ 副委員長：学識者（技術系）</li> <li>・ 委員：公認会計士</li> <li>・ 委員：弁護士</li> <li>・ 委員：学識者（財務系）</li> <li>・ 委員：宮城県総務部長</li> <li>・ 臨時委員：学識者（技術系）</li> <li>・ 臨時委員：学識者（技術系）</li> <li>・ 臨時委員：学識者（技術系）</li> </ul>

## 参1-2 参加資格要件のあり方（事例紹介）



○ PFI法における要件など、基本的な参加資格要件は下記の事例が参考となる。

項目	浜松市	宮城県
応募者の構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 応募企業または複数企業のコンソーシアム</li> <li>・ コンソーシアムの場合は代表企業・構成員からなり、本議決権株式すべての割り当てを受ける</li> </ul>	
資本金または資本構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 代表企業の議決権比率が唯一最大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資本金50億円以上</li> </ul>
構成員の変更	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 変更は認めない。ただし、市が認めた場合はこの限りでない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 参加者の脱落は原則認めない。追加は条件により認める。</li> </ul>
参加資格要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方自治法施行令第167条の4に該当しない者</li> <li>・ PFI法上の欠格事由に該当しない者</li> <li>・ 会社更生法上の更生手続・民事再生法に基づく再生手続の開始の申立てがなされていない者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方自治法施行令第167条の4に該当しない者</li> <li>・ PFI法上の欠格事由に該当しない者</li> <li>・ 会社更生法上の更生手続・民事再生法に基づく再生手続の開始の申立てがなされていない者</li> <li>・ 債務超過の状態に陥っている者でないこと</li> </ul>

## 参1-2 参加資格要件のあり方（事例紹介）



- 確実な業務の履行のためには、実績要件が非常に重要となる。類似案件における設計・建設・維持管理等の要件を適切に設定する必要がある。
- 競争性確保の観点から基本的な資格要件及び実績要件を最低限の要件としつつ、選定基準に実績項目を設けることにより履行能力を確認する。

項目	浜松市	宮城県（下水道関連実績）
PFI	下記のいずれか <ul style="list-style-type: none"> <li>施設の維持管理を含む国内PFI事業（事業期間10年以上、代表企業）</li> <li>施設の維持管理を含む外国の上下水道PFI類似事業（事業期間10年以上、代表企業）</li> </ul>	なし
維持管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>標準活性汚泥法と同等以上の処理能力を有する終末処理場における水処理施設の維持管理業務（処理能力1万m<sup>3</sup>/日以上、1年以上）</li> <li>日量30t以上の下水脱水汚泥の焼却又は炭化工程を含む汚泥処理の維持管理業務（1年以上）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>標準活性汚泥法と同等以上の処理能力を有する終末処理場における水処理施設の維持管理受託（処理能力10万m<sup>3</sup>/日以上、同一施設で連続して3年以上）</li> </ul>
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>終末処理場における水処理施設の機械設備工事（対象水量1万m<sup>3</sup>の散気装置を対象）の元請</li> <li>日量30t以上の下水脱水汚泥を処理する能力を有する焼却炉施設又は炭化炉施設の建設工事の元請</li> <li>次の（a）若しくは（b）の電気設備工事の元請 <ul style="list-style-type: none"> <li>（a）処理能力日量1万立法メートル以上の終末処理場における中央監視装置</li> <li>（b）日量30t以上の下水脱水汚泥を処理する能力を有する焼却炉施設又は炭化炉施設に係る電気設備</li> </ul> </li> <li>機械器具設置工事の経審850点以上</li> <li>電気工事の経審850点以上</li> </ul>	なし



## 参1-3 設問、配点の考え方（事例紹介）

- 価格点と技術点のバランスについて、宮城県・浜松市はどちらも20%、須崎市は価格で除算する方式を採用している。
- 全体的な項目として、事業方針、体制、収支計画、地域貢献などが項目として挙げられている。



浜松市		須崎市		宮城県	
施設運営方針	60	基本方針	40	全体方針	40
全体事業計画	15	事業実施方針	5	全体方針	7
業務体制等	15	事業実施体制	5	現状分析	3
地域貢献（地域活性化）	10	収支計画の妥当性	10	事業実施体制	11
収支計画の妥当性	20	リスク対応	10	収支計画	9
		地域貢献	10	地域貢献	10
事業提案（計画）	100	個別業務	60	個別業務	120
LCC縮減妥当性	20	経営	20	水質管理	22
維持管理	30	施設運営	15	運転管理	22
リスク対応、モニタリング	20	附帯事業	10	改築・修繕	42
改築	30	包括的民間委託	5	セルフモニタリング	8
				危機管理	10
		競争的対話	10	事業継続措置	16
対価	40	価格	-	譲渡価格	40
合計	200	合計	100	合計	200

注）宮城県の技術点には水道、工業用水道の評価項目を含む


注）宮城県は、下水道事業に係る改築費用及び運営権者提案額それぞれに対して、調査基準額を設定し、調査基準額を下回る第二次審査参加者の提案について調査を実施する

（出典）各自治体公表の募集要項（選定前の最終版）

【須崎市の価格の反映方法】

評価値 = (標準点 + 技術評価点) / 評価価格 × 1,000,000,000（小数点第5位以下切り捨て）□

評価価格 = 提案されたサービス対価 - 提案された運営権対価（0円以上）



# 【参考資料 2】 会計処理について

## 参2-1 管理者・運営権者の会計費目



- 運営権者の実施する会計処理（企業会計）と管理者が実施する会計処理（地方公営企業会計）の費目が異なることにより、実際に管理者が費用等を連結する際に処理が難しくなる課題がある。
- そのため、運営事業の実施前(実施契約締結前)に運営権者の会計処理について官民で運用をすり合わせる必要がある。
- 具体的な運用として例えば、運営権者の会計処理に公営企業会計に即した補助科目を設けることなどが想定される。

### 管理者（地方公営企業会計）

#### 会計科目の例（費用部分の一部）

目的		費目			内訳				
決算統計調査	総務省に対して事業会計毎に決算状況を報告	公共下水道事業	維持管理費	管渠費	職員給与費 修繕費 材料費 路面復旧費 委託料	汚水処理費・ 雨水処理費			
	公営企業会計の費目ベースで報告						ポンプ場費 処理場費 その他	...	汚水・雨水
費用分析 (ビジョン、 経営戦略等)	長期的な経営収支見通しを検討するうえで必要な費用分析を実施する							...	汚水・雨水
								...	汚水・雨水
								資本費	...
公共下水道事業以外の事業（農業集落排水、水道・・・）									

### 運営権者（民間企業会計）

#### 会計科目の例（費用部分の一部）

費目	内訳
営業費用	売上原価
	人件費
	修繕費
	委託費
	減価償却費
営業外費用	...
	販売費及び一般管理費
	人件費
営業外費用	支払利息
	...

出典）総務省 地方公営企業決算状況調査表作成要領

## 参2-2 事業毎の区分経理の取扱い



- 運営権者が提案・実施する事業（任意事業など）や運営権の範囲外で実施される委託、下水道事業以外の運営事業などと併せた公共施設等運営事業が活用されている。
- 義務事業の継続への影響の把握や、公営企業の特別会計毎の把握などの目的に沿って、区分経理による経理状況報告を募集要項、実施契約などで義務付けることが望ましい。

分類	概要
運営権の範囲	<p>運営権の範囲外の事業を含む場合は、義務事業の継続への影響の把握のために、経理を区分することが望ましい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 利用料金により賄われる運営権の対象事業</li> <li>● 利用料金以外の収入による事業（固定の対価による委託業務）</li> <li>● 運営権者が提案・実施する独立採算の事業（任意事業等）</li> </ul>
地方公営企業の特別会計の設置単位	<p>管理者による財政状況把握のために、地方公営企業として特別会計を設ける事業は、会計単位で経理を区分して報告することが考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 例：下水道事業、水道事業、工業用水道事業</li> </ul>

（参考）現行ガイドラインの記載  
4.1.2 義務事業への影響の排除  
（中略）

- 区分経理を義務付け  
区分経理を義務付けることで、義務事業の収支と当該事業の収支を区分して管理することができ、当該事業が運営権者の経営に与える影響を可視化することができる。